

平成 14年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 9月 27日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

東京都

氏名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4405

中間決算取締役会開催日 平成 13年 9月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 11月 1日

## 1. 13年 8月中間期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	55,642	1.1	3,133	59.8	3,341	57.1
12年 8月中間期	56,274	6.5	7,801	14.6	7,781	12.7
13年 2月期	111,068		12,194		12,369	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 8月中間期	3,208	183.0	114.27	
12年 8月中間期	3,867	37.4	137.74	
13年 2月期	5,355		190.75	

(注) 期中平均株式数 13年 8月中間期 28,078,000 株 12年 8月中間期 28,078,000 株 13年 2月期 28,078,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	22.00	-
12年 8月中間期	22.00	-
13年 2月期	-	44.00

(注) 13年 8月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭  
 特別配当 - 円 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	49,360	35,393	71.7	1,260.55
12年 8月中間期	51,371	38,332	74.6	1,365.23
13年 2月期	54,094	39,203	72.5	1,396.24

(注) 期末発行済株式数 13年 8月中間期 28,078,000 株 12年 8月中間期 28,078,000 株 13年 2月期 28,078,000 株

## 2. 14年 2月期の業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	111,400	8,000	400	22 00	44 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円5銭

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 (平成13年8月31日)	前年中間期 (平成12年8月31日)	前期 (平成13年2月28日)
		金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		1,758	2,822	2,766
売掛金		3,315	3,764	3,265
有価証券		-	9	-
たな卸資産		8,384	10,438	10,967
繰延税金資産		146	443	237
その他		5,226	4,829	5,186
貸倒引当金		41	37	40
流動資産合計		18,791	22,271	22,383
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物		7,629	6,243	8,024
工具器具及び備品		2,600	2,654	2,971
土地		246	381	246
建設仮勘定		160	311	414
その他		932	827	1,021
有形固定資産計		11,570	10,417	12,678
<b>無形固定資産</b>				
借地権		1,478	1,478	1,478
ソフトウェア		1,734	981	1,391
その他		57	68	63
無形固定資産計		3,270	2,528	2,932
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		539	320	311
繰延税金資産		1,139	1,052	1,257
差入保証金		6,244	5,699	5,963
敷金		6,094	5,380	5,921
その他		3,456	3,706	2,653
貸倒引当金		1,747	7	7
投資その他の資産計		15,727	16,152	16,100
固定資産合計		30,568	29,099	31,711
資産合計		49,360	51,371	54,094
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形		428	486	496
買掛金		5,616	4,400	4,717
短期借入金		2,300	-	1,400
未払法人税等		63	3,069	1,468
未払費用		2,353	1,522	2,176
賞与引当金		-	209	256
その他		826	1,439	2,440
流動負債合計		11,589	11,128	12,956
<b>固定負債</b>				
繰延税金負債		12	-	-
退職給与引当金		-	1,492	1,450
退職給付引当金		1,921	-	-
役員退職慰労引当金		212	228	254
その他		231	189	229
固定負債合計		2,377	1,909	1,934
負債合計		13,966	13,038	14,890
<b>(資本の部)</b>				
資本金		6,766	6,766	6,766
資本準備金		10,075	10,075	10,075
利益準備金		431	307	369
<b>その他の剰余金</b>				
任意積立金				
別途積立金		20,500	16,000	16,000
合計		20,500	16,000	16,000
中間(当期)未処分利益または損失( )		2,396	5,183	5,992
その他の剰余金合計		18,103	21,183	21,992
評価差額金		16	-	-
資本合計		35,393	38,332	39,203
負債・資本合計		49,360	51,371	54,094

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年	前 期	
	自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日		自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日		中 間 期 対 比	自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	%	金 額	百分比
		%		%			%
営業収益							
売上高	55,415		56,091			110,596	
その他の営業収入	226		183			472	
営業収益合計	55,642	100.0	56,274	100.0	98.9	111,068	100.0
営業費用							
売上原価	33,973		32,455			64,958	
販売費及び一般管理費	18,535		16,017			33,916	
営業費用合計	52,509	94.4	48,472	86.1	108.3	98,874	89.0
営業利益	3,133	5.6	7,801	13.9	40.2	12,194	11.0
営業外収益	249	0.4	61	0.0	406.5	220	0.2
営業外費用	41	0.1	82	0.1	50.4	44	0.1
經常利益	3,341	5.9	7,781	13.8	42.9	12,369	11.1
特別利益	263	0.5	16	0.0	1,578.6	27	0.0
特別損失	6,355	11.4	941	1.6	675.1	2,399	2.2
税引前中間(当期)純利益 または純損失( )	2,749	-	6,856	12.2	-	9,997	9.0
法人税、住民税及び事業税	250		3,020			4,672	
法人税等調整額	208		30			29	
中間(当期)純利益 または純損失( )	3,208	-	3,867	6.9	-	5,355	4.8
前期繰越利益	812		1,315			1,315	
中間配当額	-		-			617	
中間配当に伴う利益準備金積立金	-		-			61	
中間(当期)末処分利益 または損失( )	2,396		5,183			5,992	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動移動平均により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |

### 3. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(449百万円)については、当中間期に一括して費用処理しております。 |
| (2) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。   |
| (3) 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 . 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### ( 追 加 情 報 )

#### 賞与引当金

従来より、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上してはりましたが、賞与支給対象期間の変更により当中間期は計上しておりません。したがって、販売費及び一般管理費が211百万円減少し、営業利益、経常利益及び中間利益は同額多く計上されております。

#### 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間損失は、449百万円増加しております。

なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

また、従来の「退職給与引当金」は「退職給付引当金」として表示しております。

#### 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は217百万円増加し、税引前中間損失は、135百万円減少しております。

#### 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は30百万円減少し、税引前中間損失は、30百万円増加しております。

## 注記事項

### ( 中間貸借対照表関係 )

	当中間期	前年中間期	前期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	7,465百万円	5,284百万円	6,476百万円
2 . 債務保証予約残高	491百万円	510百万円	636百万円

### ( 中間損益計算書関係 )

	当中間期	前年中間期	前期
1 . 特別損失の内訳			
商品整理損失	3,853百万円	-	-
貸倒引当金繰入額	1,741百万円	-	-
退職給付会計基準変更時差異	449百万円	-	-

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	5 百万円	24 百万円	21 百万円
減価償却累計額相当額	2	12	14
中間（期末）残高相当額	2	12	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間（期末）残高相当額

一年以内	1 百万円	4 百万円	2 百万円
一年超	1	7	4
合計	2	12	7

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 （減価償却費相当）	0 百万円	2 百万円	4 百万円
---------------------	-------	-------	-------

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

一年以内	3 百万円	2 百万円	2 百万円
一年超	1	2	4
合計	4	5	6

## 有価証券

前中間連結会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。